

業務用設備等脱炭素化促進事業 事業変更計画書

※変更がある項目について全て記入ください。(変更が無い項目は記入不要です。)

1 事業実施者等に関する事項

事業者等の概要	名称			法人番号			
	代表者	役職名		氏名			
	主たる事務所の所在地		〒				
	業種 (産業分類：中分類)			みなし大企業※ 該当有無			
	資本金又は出資金の額		円	常時使用する従業員数		人	
補助対象事業所	①	事業所等名称					
		事業所等所在地		〒			
		省エネ診断 受診年月日		省エネ診断 実施機関			
	②	事業所等名称					
		事業所等所在地		〒			
		省エネ診断 受診年月日		省エネ診断 実施機関			
申請に係る責任者	所属名			職名			
	氏名			電話			
申請に係る担当者	所属名			職名			
	氏名			電話			
	メール			FAX			
	連絡先住所 (郵送先)		〒				
国補助金等への申請の有無 (予定含む)			国補助金等への申請がある場合	国等事業名			
				申請額	円		

※以下のいずれかに該当する場合、「みなし大企業」とします。

- ①発行済み株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している。
- ②発行済み株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している。
- ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている。
- ④発行済み株式の総数又は出資価格の総額を上記①～③に該当する中小企業者が所有している。
- ⑤上記①から③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数のすべてを占めている。
- ⑥申請時において確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える。

※補助対象事業所が3件を超える場合は、本シートをコピーして必要事項を入力してください。

※「国補助金等への申請の有無」について、本補助金申請と同一の設備等について国等へ申請している場合に記入してください。なお、本補助金は国補助金との併用はできませんのでご注意ください。

2 事業内容に関する事項

補助事業実施期間（見込み）	令和	年	月	～	令和	年	月
---------------	----	---	---	---	----	---	---

【導入設備等】

No.	対象設備	変更前	変更後	削減効果 (tCO ₂ /年)
1				
2				
3				
4				
5				
合計				0.00tCO ₂ /年

※設備等を導入する場合は、容量や型番、型式等、特定できる情報を記入ください。

※全ての型番等を記載できない場合は、「別紙のとおり」と記載の上、別途、導入前と導入後の型番及び台数の一覧表を添付してください。

※同一機器を複数台導入する場合は数量も記入してください。

※削減効果の合計が3tCO₂/年以上の場合に補助対象となります。

※設備導入以外の事業を実施する場合は、工事内容等について記入ください。

3 導入設備の法定耐用年数

No.	対象設備	設備の種類	細目	法定耐用年数 (処分制限期間)
1				
2				
3				
4				
5				

※「設備の種類」、「細目」及び「法定耐用年数」は、それぞれ「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表で定める「種類」等、「細目」及び「耐用年数」欄の記載を参照して記入ください。

4 事業費内訳に関する事項

(単位 円)

区分	設備費			工事費	合計	
	単価	数量	計			
補助対象経費			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
	小計			0	0	0
	補助対象外経費			0		0
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
小計				0	0	0
総計(税抜き額)	見積書の合計額(税抜き額)と一致すること。				0	
消費税及び地方消費税額					0	
総事業費	見積書の合計額(税込額)と一致すること。				0	

◆ 交付申請額

※第1号様式の補助金交付申請額は、以下により算出した交付申請額を記入してください。

・ 省エネルギー診断に基づく場合：補助対象経費の1/2で千円未満を切り捨てた額

$$\begin{array}{c} \text{補助対象経費} \\ \boxed{0} \text{円} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補助率} \\ 1/2 \end{array} = \begin{array}{c} \text{交付申請額} \\ \boxed{0} \text{円} \end{array}$$

・ 簡易自己診断に基づく場合：補助対象経費の1/4で千円未満を切り捨てた額

$$\begin{array}{c} \text{補助対象経費} \\ \boxed{0} \text{円} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補助率} \\ 1/4 \end{array} = \begin{array}{c} \text{交付申請額} \\ \boxed{0} \text{円} \end{array}$$

■ リースによる場合

リースによる場合、以下についてもご記入ください。

対象設備	リース期間	リース料総額 ※前払い金を含む(税抜き)		
		補助金なしの場合	補助金ありの場合	差額

※補助金ありの場合のリース料総額又はこれをリース期間で除した月額リース料金がリース契約書案で確認出来ること。

※補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額が交付申請額合計以上であること。

※リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

5 役員等名簿

番号	商号又は名称（半かな）	商号又は名称（漢字）	氏名（半かな）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。

- ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件認証の申請に関する権限又は認証事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。